[3] ネパール

1. ネパールの概要と開発課題

(1) 概要

ネパールは（イ）開発の遅れ、（ロ）高い人口増加率、（ハ）内陸国であることなどの要因があいまって、多くの貧困層を抱える南西アジアで最も一人あたり所得水準の低い後発開発途上国（LDC）である。

1996年に始まった、立憲君主制の廃止、共和制の確立を目指すマオイストによる武装闘争などの動きにより、特に2001年以降治安が悪化したことに伴ってネパールの基幹産業である観光業も低迷し、また投資や輸出も停滞するなど経済は危機的状況が続いていたが、2006年4月の下院議会の復活以降は回復基調にあり、2007/2008年度の経済成長率は5.6%と過去7年で最高となった。しかし2008/2009年度の経済成長率は、世界金融恐慌の影響と見られる海外出稼ぎ労働者及び観光客数の減少等による景気の後退から3.9%と見込まれる。また、年率10%を越えるインフレと物価高の中にあつて、国民の消費はあまり伸びないものと見られている。

2005年2月、ギャネンドラ国王がデウバ内閣を解散し、政党関係者の拘束や報道機関の検閲等の反民主的な動きが見られたが、国民による民主化運動の成果により、2006年4月、下院議会在復活、政府・マオイスト双方による停戦合意の発表、政府・マオイスト間の和平対話の実現など、政治情勢に関しては大きく好転する動きを見せはじめ、同年11月、制憲議会選挙の実施や恒久的平和の実現のための包括和平協定が締結された。2007年1月、制憲議会選挙の実施などを規定する暫定憲法が公布され上下院が解散し暫定議会在発足した。同4月、マオイストの閣僚を含む暫定政府が発足し、2008年4月、2度の延期により当初の予定より約1年遅れる形で制憲議会選挙が実施され、マオイストが最大議席を獲得し、8月には同党のダハール首相を中心とする連立政権が成立した。2009年5月には、陸軍参謀長の更迭をめぐってダハール首相が辞任、その後共産党UMLのネパール首相を中心とした新政権が発足したが、依然不安定な内政が続いている。現在、新しい国づくりに向けて、マオイスト兵と国軍の統合問題や新憲法制定プロセスに取り組んでいる。

(2) 「第10次5か年計画」(2002年7月～2007年6月)

ネパールは1956年から5か年の経済開発計画を累次策定してきており、同計画に沿って経済開発を推進してきた。1985年の経常収支の悪化以降は、1987年よりIMF・世界銀行との協議の下で経済構造調整政策が取られるようになり、1990年の民主主義への体制移行に伴い、1991年から本格的な経済自由化政策がとられるようになった。ネパールでは、2003年2月に、PRSPとして第10次5か年計画が策定された。ネパール政府は右5か年計画より、同計画の支出枠組みを規定する中期的（3年間）財政計画（MTEF：Medium Term Expenditure Framework）および短期的な即時行動計画（IAP：Immediate Action Plan）を計画の一部として組み込み、PRSPとしての同5か年計画の実施に努めてきた。

(3) 暫定3か年計画（2007年7月～2010年6月）

制憲議会選挙を控えるなどの政治状況の中で、ネパール政府は第10次5か年計画と次期計画を繋ぐ計画として、（イ）繁栄し、現代的で、また、公正な「新しいネパール」を実現するための、経済・社会変革を実現するための基盤構築、（ロ）貧困削減とグッド・ガバナンス、（ハ）社会正義実現と包摂的な開発の確保の3つを柱とした暫定3か年計画を策定した。同計画においては、貧困人口の削減（現状レベルの31%から24%への削減）などの主要目標達成のため、農業部門で3.6%、非農業部門で6.5%、全体で5.5%の経済成長率を実現しなければならないとしている。

ネパール

表-1 主要経済指標等

指 標		2007 年	1990 年
人 口	(百万人)	28.1	19.1
出生時の平均余命	(年)	64	54
G N I	総 額 (百万ドル)	10,387.52	3,640.23
	一人あたり (ドル)	350	190
経済成長率	(%)	3.3	4.6
経常収支	(百万ドル)	5.66	-289.20
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,644.63	1,626.89
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,436.27	422.24
	輸 入 (百万ドル)	3,655.16	833.94
	貿易収支 (百万ドル)	-2,218.90	-411.70
政府予算規模 (歳入)	(百万ネパール・ルピー)	86,387.10	8,733.80
財政収支	(百万ネパール・ルピー)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	1.9
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	21.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	69.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	2.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	1.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	598.40	422.84
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	147	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2003年11月)	
その他の重要な開発計画等		暫定3か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,228.60	381.06
	対日輸入 (百万円)	4,689.43	8,345.36
	対日収支 (百万円)	-3,460.83	-7,964.30
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	3
ネパールに在留する日本人数	(人)	497	363
日本に在留するネパール人数	(人)	12,286	447

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	24.1(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.0(2003-2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	39(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	56.5(1999-2007年)	26(1985年)
	初等教育就学率 (%)	79(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.87(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	60.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	56(2005年)	165(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	74(2005年)	250(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	830(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.5 [0.3-1.3](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	244(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	33(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90(2004年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	35(2004年)	11
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.6(2005年)	1.9
人間開発指数 (HDI)		0.553(2007年)	0.273

注) []内は範囲推計値。

2. ネパールに対するODAの考え方

(1) ネパールに対するODAの意義

(イ) ODA大綱を踏まえた支援の展開

ネパールは、ODA大綱の重点地域であるアジアに位置しており、(i) 開発の遅れ、(ii) 高い人口増加率、(iii) 内陸国であること、(iv) 急峻な山岳地が多く、地勢的に開発可能な農地が限られ、また、流通手段の開発が困難であること等の要因が相まって多くの貧困人口を抱える一方、1996年から11年間続いた国内紛争を終結させ、現在、和平プロセスを進めている。そのような中であって、貧困削減、人間の安全保障及び平和の構築等を実現していく上でも対ネパール支援の意義は大きいことから、同大綱における基本方針を踏まえた支援を行っていく。

(ロ) ネパールの開発に対する応分の支援

我が国は2006年に対ネパール国交樹立50周年を迎え、我が国と長く友好関係にあるネパールに対する主要な援助国の一国として、今後とも、ネパール国民のみならず国際社会の期待に応えるとともに、同国の経済的・社会的発展を通じた我が国の国益増進を図っていく。

(ハ) 民主化・平和構築支援

我が国は、ネパールにおける民主主義の定着と和平の進展を強く支持しており、右分野におけるネパール政府の自助努力を支援し、民主化プロセスの更なる促進に貢献するべく、経済協力を効果的に活用していく。

(2) ネパールに対するODAの基本方針

我が国は、ネパールにおける民主化の動きや和平プロセスの進展を促し、経済成長を通じた貧困削減を加速化させるべく、「地方の貧困削減」、「民主化・平和構築」及び「社会・経済基盤の整備」を重視した支援を行う方針である。大使館とJICA事務所により構成される現地ODAタスクフォースは、要望調査プロセスにおける先方政府との政策協議、国連機関及び開発金融機関等を中心に定期的に開催されるドナー会合(全体会合)や、右ドナーのサブ会合、セクター毎に政府を含めた形で開催されるセクター関連の開発会合等への参加を通じ、支援ニーズの把握、我が国支援方針への理解の醸成を図っている。

(3) 重点分野

暫定3か年計画に示された経済社会開発に向けたネパール側のオーナーシップを十分に尊重しつつ、「選択

ネパール

と集中」の観点から、「地方の貧困削減」として、農業・農村開発、基礎教育、保健を、「民主化・平和構築」として、民主化プロセス支援、行政制度整備・強化を、「社会・経済基盤整備」として運輸交通、電力、水供給、都市環境を、それぞれの重点分野に係る重点課題として絞り込み、設定している。また、分野横断的に対応すべき課題もあり、各重点分野に対する支援の有効性を高める上でも、社会経済改革の推進も重要である。さらに、地球温暖化による氷河や下流域における水資源の変化と自然災害リスクの上昇等の地球規模課題への対応、南アジア地域の横断的な取り組みが必要である広域運輸交通網の整備等について、国際機関との連携等も含め我が国支援の可能性を検討する。

3. ネパールに対する 2008 年度 ODA 実績

(1) 総論

2008 年度のネパールに対する無償資金協力は 25.69 億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は 13.71 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年までの援助実績は、円借款 638.89 億円、無償資金協力 1,774.10 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 567.48 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力については、ネパールが LDC であることを踏まえ、保険・医療、教育などの基礎生活分野に加え、運輸、電力等の基礎インフラ整備を中心に支援を実施している。2008 年度は、交通事情の改善、物流の効率化等を目的とした「カトマンズーバグタプール間道路改修計画」、小学校の建設による初等教育環境の改善を目的とした「第二次『万人のための教育』支援のための小学校建設計画」、地域経済の活性化のための「シンズリ道路建設計画（第三工区）（詳細設計）」のほか、食糧援助や草の根・人間の安全保障無償等を実施した。

(3) 技術協力

技術協力については、治安情勢に留意しつつ、研修員受入、専門家派遣、JOCV の派遣、シニア海外ボランティア派遣、技術協力プロジェクトなど各種携来による協力を実施している。2008 年は、地方の貧困削減や民主化・平和構築を重視し、「学校保健・栄養改善プロジェクト」、「ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト」等を始めとする協力を実施した。

4. ネパールにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 2002 年 9 月、ネパール政府は外国援助の受入れ政策を策定した。同政策は、外国による援助がネパール政府の定める開発優先分野と整合性を保ちながら行われるよう、外国援助の有効性、効率性が更に高まることを期して、外国援助を活用した経済社会開発プログラムの策定、支出管理、モニタリング等に関する枠組みを定めたものである。

(2) 外国援助受入れ政策の重点事項としては、(イ) 援助国・機関は、PRSP の重点分野と密接に関連する中期財政計画（MTEF：正式名称）の重点分野に沿った援助を行うよう配慮する、(ロ) セクター・プログラムに重点を置き、右セクター・プログラムの支援のために設立される共通基金（コモン・ファンド）を通じた援助方式が奨励されるが、個別のプロジェクトの実施を通じた支援も、セクター別の優先度に即したものであれば採用可能である、(ハ) 厳しい財政状況にかんがみ、贈与または借款による財政支援が緊急に必要である、(ニ) 中期財政計画を通じ、開発計画に対する資金配分方法や開発計画の実施と資金支出のモニタリングを改善する、とされている。

(3) 援助の手法としては、北欧諸国、英国ほかコモン・ファンド方式を推進しており、現在、支援対象セクターとしてドナー側の関心の高い和平プロセス促進に関するプログラムの実施についても、ネパール財務省の管理下で平和信託基金が設置され、英国、スイス、デンマーク、ノルウェー、フィンランドが参加している。我が国としては、他のドナーと協調しつつ、プロジェクト方式による援助を中心に支援を行ってきたが、プロジェクト方式による事業の有効性、我が国の比較優位等を十分に踏まえた上で、既に SWAps が導入されている教育、保健、また、現在、右導入の検討が進められている地方運輸や地方開発分野における援助協調の拡充の余地を探る。

5. 留意点

(1) 長期間にわたる不安定な政局等も反映し、ネパール政府における開発政策の立案能力、予算執行・管理能

力は未だ脆弱であり、また、プロジェクトを実施していく上での政策的な一貫性が欠如するケースも多い。したがって我が国としては、ネパール側の人材強化に向けた取組みを引き続き支援し、ネパール側の経済・社会開発プログラムの実施能力向上、オーナーシップ強化を図っていく。

(2) ネパールでは現地タスクフォースが設定されており、一層の戦略的、効率的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	(37.07)	41.29	21.93 (17.70)
2005年	(18.18)	23.96	17.08 (14.18)
2006年	(16.50)	44.36	17.52 (13.69)
2007年	(16.31)	24.09	15.35 (10.90)
2008年	(116.91)	25.69 (1.80)	13.71
累計	638.89	1,774.10 (1.80)	567.48

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ネパール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	0.30	36.86	19.27	56.43
2005年	-30.15	75.53	18.00	63.38
2006年	-31.04	58.50 (2.27)	14.20	41.66
2007年	-15.62	49.96 (6.69)	14.30	48.64
2008年	-121.03	138.49 (2.24)	16.47	33.93
累計	54.68	1,489.49 (11.20)	514.78	2,058.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ネパール側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ネパール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	ドイツ 63.05	日本 60.61	英国 53.10	デンマーク 40.05	米国 37.80	60.61	320.36
2004年	英国 65.79	日本 56.43	ドイツ 52.55	米国 35.37	デンマーク 34.25	56.43	318.47
2005年	日本 63.38	ドイツ 63.07	英国 61.63	米国 52.05	デンマーク 27.54	63.38	345.96
2006年	英国 74.81	米国 61.53	日本 41.66	ドイツ 33.03	デンマーク 32.69	41.66	317.50
2007年	英国 88.35	米国 54.03	デンマーク 49.48	ドイツ 48.89	日本 48.64	48.64	377.27

出典) OECD/DAC

ネパール

表-7 国際機関の対ネパール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 79.32	CEC 16.21	ADB 11.60	IMF 6.85	WFP 6.28	21.81	142.07
2004年	IDA 45.85	CEC 22.14	IMF 9.73	WFP 9.63	UNDP 7.38	8.83	103.56
2005年	ADB 15.90	IDA 15.80	CEC 9.79	UNTA 7.27	UNDP 6.31	20.79	75.86
2006年	ADB 75.16	IDA 34.16	CEC 24.37	IMF 20.98	UNDP 7.80	30.38	192.85
2007年	ADB 59.85	IDA 43.62	IMF 32.69	CEC 24.70	WFP 12.38	43.88	217.12

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	638.89 億円 内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	1,614.70 億円 内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	497.28 億円 研修員受入 3,242 人 専門家派遣 1,322 人 調査団派遣 2,879 人 機材供与 6,945.87 百万円 協力隊派遣 820 人 その他ボランティア 38 人
2004年	債務免除 (37.07)	41.29 億円 シンズリ道路建設計画 (第二工区) (2/3 (国債 4/4)) (9.70) 第三次カトマンズ地区配電網拡張整備計画 (国債 2/2) (1.63) 「万人のための教育」支援のための小学校建設計画 (2/3) (8.31) セクター・プログラム無償資金協力 (15.00) 食糧援助 (3.50) 食糧増産援助 (3.01) 草の根・人間の安全保障無償 (2 件) (0.14)	21.93 億円 (17.70 億円) 研修員受入 317 人 (147 人) 専門家派遣 64 人 (57 人) 調査団派遣 86 人 (86 人) 機材供与 52.16 百万円 (52.16 百万円) 留学生受入 464 人 (協力隊派遣) (40 人) (その他ボランティア) (13 人)
2005年	債務免除 (18.18)	23.96 億円 シンズリ道路建設計画 (第二工区) (3/3 (国債 1/3)) (3.80) 「万人のための教育」支援のための小学校建設計画 (3/3) (5.81) 地方都市上水施設改善計画 (11.24) 食糧援助 (2.70) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (5 件) (0.37)	17.08 億円 (14.18 億円) 研修員受入 201 人 (132 人) 専門家派遣 56 人 (45 人) 調査団派遣 74 人 (74 人) 機材供与 39.70 百万円 (39.70 百万円) 留学生受入 620 人 (協力隊派遣) (13 人) (その他ボランティア) (6 人)
2006年	債務免除 (16.50)	44.36 億円 シンズリ道路建設計画 (第二工区) (3/3 (国債 2/3)) (11.52) 短波及び中波放送局整備計画 (9.37) セクター・プログラム無償資金協力 (11.00) 緊急無償 (元児童兵の社会復帰支援 (UNICEF経由)) (3.30) 緊急無償 (児童及び女性に対する緊急保健事業 (UNICEF経由)) (1.63) 緊急無償 (紛争後の女性への移動式保健キャンプによる緊急リプロダクティブ・ヘルスクアの提供 (UNFPA経由)) (0.44) 食糧援助 (3.00) 貧困農民支援 (3.00) ネパール国営テレビ番組ソフト整備計画 (0.27) 日本NGO支援無償 (3 件) (0.26) 草の根・人間の安全保障無償 (5 件) (0.58)	17.52 億円 (13.69 億円) 研修員受入 194 人 (141 人) 専門家派遣 63 人 (54 人) 調査団派遣 91 人 (91 人) 機材供与 25.56 百万円 (25.56 百万円) 留学生受入 999 人 (協力隊派遣) (29 人) (その他ボランティア) (14 人)

年度	円借 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	債務免除 (16.31)	24.09 億円 シンズリ道路建設計画 (第二工区) (3/3期 (国債 3/3)) (10.56) 新カワソティ変電所建設計画 (8.47) カトマンズ-バクタプル間道路改修計 画 (詳細設計) (0.48) 食糧援助 (4.00) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.49) 日本NGO連携無償 (1件) (0.10)	15.35 億円 (10.90 億円) 研修員受入 193人 (141人) 専門家派遣 61人 (61人) 調査団派遣 80人 (80人) 機材供与 18.07 百万円 (18.07 百万円) 留学生受入 1,311人 (協力隊派遣) (31人) (その他ボランティア) (11人)
		25.69 億円 カトマンズ-バクタプル間道路改修計画 (7.73) シンズリ道路建設計画 (第三工区) (0.50) 第二次「万人のための教育」支援のための 小学校建設計画 (8.70) 食糧援助 (6.50) 日本NGO連携無償資金協力 (3件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.26) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.80)	13.71 億円 研修員受入 254人 専門家派遣 93人 調査団派遣 53人 機材供与 21.26 百万円 協力隊派遣 25人 その他ボランティア 17人
2008年	債務免除 (116.91)	638.89 億円	1,774.10 億円
2008年 度まで の累計			567.48 億円 研修員受入 4,057人 専門家派遣 1,632人 調査団派遣 3,263人 機材供与 7,102.61 百万円 協力隊派遣 958人 その他ボランティア 99人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 8. 2006年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画 (供与額 5.84 億円)」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が 2004 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
村落振興・森林保全計画フェーズ2	99. 7～05. 7
自然災害軽減支援	99. 9～04. 8
地域の結核及び肺の健康プロジェクト	00. 9～05. 9
養蚕振興計画フォローアップ	03. 2～05. 2
農業研修普及改善計画	04. 1～09. 1
ヒマラヤ茶技術普及計画	04. 2～07. 2
子供のためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育	04. 2～09.10
ボカラ・フェワ湖環境保全のための環境意識向上・キャパシティビルディング	04. 4～07. 3
モニタリング評価システム強化プロジェクト	06.10～09.12
養蚕振興・普及プロジェクト	06.11～11.10
小学校運営改善支援プロジェクト	08. 2～11. 2
学校保健・栄養改善プロジェクト	08. 6～12. 5
ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト	09. 2～14. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (開発計画調査型技術協力案件を含む) (終了年度が 2004 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査	04. 1～07. 3
アッパーセティ水力発電計画調査	05. 2～07. 6
ナラヤンガート-ムグリーン道路防災管理計画調査	07. 6～08.12

ネパール

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ドブラ・コミュニティ保健センター建設計画 トリバン大学付属ジョブールキャンパス教員養成のための女子寮建設計画 ラティナート小・中・高等学校建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は194頁に記載。